



2022年6月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月8日

上場会社名 協立電機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6874 URL <http://www.kdwan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西 信之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 平井 伸太郎

TEL 054-288-8899

定時株主総会開催予定日 2022年9月27日

配当支払開始予定日

2022年9月28日

有価証券報告書提出予定日 2022年9月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期の連結業績(2021年7月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	28,331	3.8	1,510	21.1	1,603	16.1	1,063	22.9
2021年6月期	27,294	14.9	1,247	37.4	1,381	32.7	864	32.4

(注) 包括利益 2022年6月期 1,102百万円 (14.1%) 2021年6月期 966百万円 (26.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年6月期	264.18		7.6	6.5	5.3
2021年6月期	214.94		6.6	5.7	4.6

(参考) 持分法投資損益 2022年6月期 百万円 2021年6月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期	25,512	14,999	56.2	3,565.62
2021年6月期	24,049	14,111	56.1	3,349.75

(参考) 自己資本 2022年6月期 14,348百万円 2021年6月期 13,480百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年6月期	1,205	458	224	6,812
2021年6月期	1,875	155	47	6,287

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年6月期		0.00		55.00	55.00	221	25.6	1.7
2022年6月期		0.00		55.00	55.00	221	20.8	1.6
2023年6月期(予想)		0.00		65.00	65.00		21.8	

3. 2023年6月期の連結業績予想(2022年7月1日～2023年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,500	14.7	1,750	15.8	1,800	12.3	1,200	12.9	298.19

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年6月期	4,369,200 株	2021年6月期	4,369,200 株
期末自己株式数	2022年6月期	344,954 株	2021年6月期	344,954 株
期中平均株式数	2022年6月期	4,024,246 株	2021年6月期	4,024,366 株

(参考)個別業績の概要

1. 2022年6月期の個別業績(2021年7月1日～2022年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	16,742	1.6	1,090	25.2	1,263	9.7	894	10.6
2021年6月期	16,482	16.0	871	27.3	1,152	15.1	808	14.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期	222.38	
2021年6月期	201.02	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2022年6月期	18,896		10,721		56.7	2,664.15		
2021年6月期	17,841		9,972		55.9	2,478.16		

(参考) 自己資本 2022年6月期 10,721百万円 2021年6月期 9,972百万円

2. 2023年6月期の個別業績予想(2022年7月1日～2023年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	20,000	19.5	1,400	10.8	1,000	11.7	248.49	

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
役員の異動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による経済活動への制限が徐々に緩和されつつあったものの、ウクライナ情勢や中国でのゼロ・コロナ政策が経済活動の低迷に拍車をかけ、原油高による原材料価格の高騰、長期化する世界的な半導体の供給不足が各国経済に大きな影響を与えており、これに加え急速な円安の進行により多くの不確実性を抱えたまま景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

当社グループとしましては、経営基本方針としている「One Stop Shopping」施策を継続して推し進め、受注範囲の拡大及び収益性の向上を目指し、新たなビジネスモデル構築に尽力して参りました。人手不足が深刻化する環境下での省力化投資によるロボット需要の拡大、更にはロボットの作業範囲を広げるAIの進展、エネルギーをはじめとする原材料高騰による省エネ・省資源化への設備投資の拡大等、当社グループには引き続き強い追い風が吹いております。当連結会計年度では大手企業の設備投資に強い復調の兆しがあったものの、長期化する半導体の供給不足が影響し、設備投資需要に供給が追いついていけないといった状況が続いております。

国内外のお客様におかれましては、原材料の高騰・供給不足から一部には生産回復の基調に水を差す状況が続いておりますが全体的には堅調に回復しており、今後中長期的には新規の設備投資・研究開発投資が順調に拡大していくものと思われまます。設備・研究開発投資依存型のビジネスモデルである当社グループの業績は、短期的な変動要因はあるものの多少の時差を伴って拡大期を迎えるものと予想しております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は283億31百万円（前期比3.8%の増）となり、損益面としましては営業利益が15億10百万円（同21.1%の増）、経常利益が16億3百万円（同16.1%の増）、親会社株主に帰属する当期純利益が10億63百万円（同22.9%の増）と増収・増益になりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首より適用しております。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載しております。

なお、当社グループのセグメント別概況は次のとおりです。

（インテリジェントFAシステム事業）

インテリジェントFAシステム事業では、長期化する半導体の供給不足が大きく影響したものの、その中でもコロナ禍でのIoTを活用した設備投資の増加により各種検査装置が比較的好調だったこと、ロボット関連事業を始め水質検査システムや各種自動化システムの需要が拡大し、当社グループの「One Stop Shopping」施策も功を奏し前連結会計年度後半から利益率改善の兆しが見られ、売上高は98億20百万円（前期比1.5%の減）、営業利益は9億43百万円（同39.0%の増）と減収・増益になりました。

（IT制御・科学測定事業）

当事業のうちIT制御は主として製造業の合理化・研究開発の自動化等を目的とした設備投資の対象であるため、比較的景況の影響を受け易い傾向があります。一方、当事業の中でも科学測定分野は科学分析・計測機器等に代表される企業の新製品開発を目的とする部門や品質管理部門を対象とするため、景気の動向に左右されにくく安定的な分野であります。当連結会計年度においては、顧客の研究開発投資は依然として旺盛であり、加えて多くの製造現場で生産量の回復が堅調に進む中、生産設備への投資も堅調に回復傾向にあります。これらの結果、売上高は184億82百万円（前期比6.9%の増）、営業利益は8億22百万円（同2.0%の増）と増収・増益になりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産の合計額は、前連結会計年度末に比べ14億62百万円増加し、255億12百万円となりました。これは主として現金及び預金と受取手形、売掛金及び契約資産と電子記録債権と商品及び製品の流動資産並びに有形固定資産の建設仮勘定が増加したこと等によるものであります。

負債の合計額は、前連結会計年度末に比べ5億74百万円増加し、105億12百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金と電子記録債務を合わせた仕入債務と未払法人税等と流動負債のその他が増加したこと等によるものであります。

純資産の合計額は、前連結会計年度末に比べ8億87百万円増加し、149億99百万円となりました。これは主として親会社株主に帰属する当期純利益等により利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により得られた資金の合計額が投資活動及び財務活動により支出された資金を上回ったため、前連結会計年度末に比べ5億25百万円増加し、68億12百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、12億5百万円（前期は18億75百万円の収入）となりました。これは主として売上債権の増加額が3億62百万円と法人税等の支払額が3億61百万円あった一方、仕入債務の増加額が2億44百万円と税金等調整前当期純利益が16億66百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、4億58百万円（前期は1億55百万円の支出）となりました。これは主として投資有価証券の売却による収入が1億45百万円あった一方、有形固定資産の取得による支出が6億45百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、2億24百万円（前期は47百万円の支出）となりました。これは主として配当金の支払額が2億20百万円あったこと等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年6月期	2019年6月期	2020年6月期	2021年6月期	2022年6月期
自己資本比率	48.2	50.5	52.8	56.1	56.2
時価ベースの自己資本比率	45.8	41.7	34.5	35.1	30.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	405.0	112.7	74.4	100.2	155.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	59.8	268.8	524.3	527.6	353.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く期末発行済株式総数をベースに計算しております。

3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内外の新型コロナウイルス感染症の収束状況、ビジネスにおける新様式の定着度合等、様々な要因により世界経済への大きな影響があるものと考えております。更に、ウクライナ情勢や長期化する半導体の供給不足や資源価格の高騰等、国内外の経済環境は不透明感が拭えない厳しい状況が続くものと予想されます。

斯様な状況下、中期的な視点では従来から継続している省力化投資の流れが更に加速していくと考えております。将来に渡る労働力不足、特に生産現場での労働力不足は更に深刻になっていくものと考えられます。また、将来への新たな感染症等の同種の課題に対しても対策を講じていく必要があるといった認識が定着しており、こういった課題に対し生産活動を継続していくことを目的とした省力・省人化投資への需要は、従来以上に新たな形・場所で益々増えていくものと考えております。

現在の資源価格の高騰についても、より一層の省エネ・省資源を目指した設備投資は更に加速していくものと思われ、これらに加えてCASE・EVに代表される輸送機業界における研究開発投資は益々勢いを増しております。

更にAIとロボットのコラボによるロボット作業範囲の拡大と高度化、IoTの普及拡大からその活用範囲の深耕等、新たなイノベーションが生まれる中、システムの高度化・効率化等が引き続き革命的に進行しております。これらの多くは、当社グループのビジネスエリアの中核部分で起きており、当社グループにとっては技術革新とその進行によって新規ビジネスが創造されるという非常に有利な追い風が吹いています。

このような環境下、当社グループは経営諸施策を着実に実行し、業績の向上と企業価値増大に努めるとともに、事業を通じて社会貢献にも取り組んで参ります。

次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高は前期比14.7%増の325億円を予想しており、営業利益は15.8%増の17億50百万円、経常利益は12.3%増の18億円、親会社株主に帰属する当期純利益は12.9%増の12億円を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主への利益配分に関しましては、長期的な視野に立ち安定的且つ継続的な配当とその増加を重視するとともに、配当性向をも重視した適正な利益配分の継続を基本としております。また内部留保につきましても適正な水準での充実を図り、新製品の開発・新技術の研究の他、海外も含めた事業拡大へ向けた戦略的投資に対して積極的に投資し、企業価値の増大によって株主への還元を図る所存であります。

2022年6月期の配当に関しましては、株主の皆様へのより多くの還元を図るべく、当期末は普通配当1株当たり55円とすることを2022年9月下旬に予定している第64回定時株主総会にご提案申し上げる予定であります。

また、次期の配当につきましては、上記の方針に基づき1株当たり65円の増配を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間及び期間での比較可能性を確保するため、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,287,688	6,812,788
受取手形及び売掛金	6,829,069	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	6,698,260
電子記録債権	1,891,413	2,457,657
商品及び製品	360,753	516,543
仕掛品	488,121	506,292
原材料	478,500	592,638
短期貸付金	109,873	33,987
その他	110,758	85,607
貸倒引当金	△15,455	△39,568
流動資産合計	16,540,724	17,664,206
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	775,251	737,542
車両運搬具(純額)	67,402	70,572
土地	3,925,130	4,041,222
建設仮勘定	-	319,914
その他(純額)	151,611	158,485
有形固定資産合計	4,919,395	5,327,738
無形固定資産	129,576	132,225
投資その他の資産		
投資有価証券	1,588,273	1,577,524
長期貸付金	158,498	165,147
繰延税金資産	325,052	269,107
その他	739,395	658,614
貸倒引当金	△351,530	△282,555
投資その他の資産合計	2,459,689	2,387,837
固定資産合計	7,508,661	7,847,801
資産合計	24,049,386	25,512,008
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,062,926	5,242,924
電子記録債務	1,447,010	1,511,723
1年内返済予定の長期借入金	-	1,100,000
未払法人税等	175,907	310,454
未払消費税等	55,476	152,518
賞与引当金	156,381	126,240
役員賞与引当金	35,700	47,350
その他	591,300	739,457
流動負債合計	7,524,702	9,230,669

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
固定負債		
長期借入金	1,880,000	780,000
退職給付に係る負債	430,478	435,677
繰延税金負債	52,874	22,013
その他	49,444	43,823
固定負債合計	2,412,797	1,281,513
負債合計	9,937,500	10,512,182
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,441,440	1,441,440
資本剰余金	1,872,124	1,872,124
利益剰余金	10,392,729	11,246,213
自己株式	△424,862	△424,862
株主資本合計	13,281,431	14,134,915
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	207,108	220,056
退職給付に係る調整累計額	△8,305	△6,026
その他の包括利益累計額合計	198,802	214,029
非支配株主持分	631,651	650,880
純資産合計	14,111,885	14,999,825
負債純資産合計	24,049,386	25,512,008

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
売上高	27,294,211	28,331,527
売上原価	22,214,540	22,954,223
売上総利益	5,079,671	5,377,303
販売費及び一般管理費	3,832,031	3,866,549
営業利益	1,247,639	1,510,754
営業外収益		
受取利息	3,038	4,844
受取配当金	28,103	38,815
仕入割引	27,660	30,763
為替差益	4,656	23,024
貸倒引当金戻入額	23,521	-
解約精算金	20,250	-
助成金収入	15,686	-
雑収入	20,182	24,705
営業外収益合計	143,099	122,153
営業外費用		
支払利息	3,555	3,412
売上割引	3,619	4,251
貸倒引当金繰入額	-	20,386
雑損失	2,547	1,398
営業外費用合計	9,722	29,448
経常利益	1,381,016	1,603,459
特別利益		
固定資産売却益	110	108
投資有価証券売却益	24,289	80,427
保険解約返戻金	-	4,049
特別利益合計	24,400	84,585
特別損失		
固定資産除却損	20	12,576
有価証券償還損	-	8,911
投資有価証券評価損	43,780	-
減損損失	22,903	-
特別損失合計	66,705	21,488
税金等調整前当期純利益	1,338,711	1,666,557
法人税、住民税及び事業税	469,547	534,741
法人税等調整額	△28,430	25,031
法人税等合計	441,116	559,773
当期純利益	897,595	1,106,783
非支配株主に帰属する当期純利益	32,599	43,653
親会社株主に帰属する当期純利益	864,995	1,063,130

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
当期純利益	897,595	1,106,783
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69,204	△6,641
退職給付に係る調整額	△688	2,278
その他の包括利益合計	68,516	△4,362
包括利益	966,111	1,102,421
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	924,184	1,078,357
非支配株主に係る包括利益	41,926	24,064

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配 株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,441,440	1,872,124	9,749,075	△424,528	12,638,111	147,230	△7,617	139,613	596,494	13,374,219
当期変動額										
剰余金の配当	-	-	△221,342	-	△221,342	-	-	-	-	△221,342
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	864,995	-	864,995	-	-	-	-	864,995
自己株式の取得	-	-	-	△333	△333	-	-	-	-	△333
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	59,877	△688	59,189	35,156	94,345
当期変動額合計	-	-	643,653	△333	643,320	59,877	△688	59,189	35,156	737,666
当期末残高	1,441,440	1,872,124	10,392,729	△424,862	13,281,431	207,108	△8,305	198,802	631,651	14,111,885

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配 株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,441,440	1,872,124	10,392,729	△424,862	13,281,431	207,108	△8,305	198,802	631,651	14,111,885
会計方針の変更による 累積的影響額	-	-	11,686	-	11,686	-	-	-	-	11,686
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,441,440	1,872,124	10,404,416	△424,862	13,293,118	207,108	△8,305	198,802	631,651	14,123,572
当期変動額										
剰余金の配当	-	-	△221,333	-	△221,333	-	-	-	-	△221,333
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	1,063,130	-	1,063,130	-	-	-	-	1,063,130
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	12,948	2,278	15,226	19,229	34,456
当期変動額合計	-	-	841,796	-	841,796	12,948	2,278	15,226	19,229	876,253
当期末残高	1,441,440	1,872,124	11,246,213	△424,862	14,134,915	220,056	△6,026	214,029	650,880	14,999,825

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,338,711	1,666,557
減価償却費	181,346	181,022
減損損失	22,903	-
為替差損益(△は益)	△867	△5,251
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△20,473	△44,862
賞与引当金の増減額(△は減少)	△15,280	△30,141
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,500	11,650
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	27,693	8,447
受取利息及び受取配当金	△31,141	△43,660
支払利息	3,555	3,412
有形固定資産売却損益(△は益)	△110	△108
有形及び無形固定資産除却損	20	12,576
投資有価証券売却損益(△は益)	△24,289	△80,427
投資有価証券評価損益(△は益)	43,780	-
売上債権の増減額(△は増加)	1,970,882	△362,286
棚卸資産の増減額(△は増加)	△139,902	△337,934
仕入債務の増減額(△は減少)	△786,316	244,711
その他	△56,002	303,812
小計	2,506,010	1,527,518
利息及び配当金の受取額	31,698	43,269
利息の支払額	△3,555	△3,412
法人税等の支払額	△658,435	△361,817
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,875,718	1,205,557
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△101,916	△645,248
有形固定資産の売却による収入	242	98,588
無形固定資産の取得による支出	△50,891	△50,999
有価証券の取得による支出	-	△100,253
有価証券の償還による収入	-	50,000
出資金の払込による支出	△2,000	△2,000
投資有価証券の取得による支出	△18,106	△25,359
投資有価証券の売却による収入	46,452	145,343
貸付けによる支出	△165,694	△223,000
貸付金の回収による収入	136,848	294,073
その他	-	△26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△155,064	△458,881
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	180,000	-
自己株式の取得による支出	△333	-
配当金の支払額	△219,933	△220,157
非支配株主への配当金の支払額	△6,769	△4,835
財務活動によるキャッシュ・フロー	△47,037	△224,992
現金及び現金同等物に係る換算差額	460	3,415
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,674,076	525,099
現金及び現金同等物の期首残高	4,613,612	6,287,688
現金及び現金同等物の期末残高	6,287,688	6,812,788

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、工事請負契約等に関して、一定の期間にわたり充足される履行義務については、期間がごく短い場合を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、期間がごく短い工事及び一時点で充足される履行義務については工事完了時に収益を認識する方法を採用しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、主に見積総原価に対する実際原価の割合(インプット法)で算出しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は38,257千円減少し、売上原価は34,625千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ3,631千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は11,686千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主としてITとFAの融合領域ともいべきインテリジェントFAシステムビジネスを事業の中核としており、製造現場、研究開発部門、品質管理部門等で必要とする機器を開発、さらにシステム化し、製造業を主とした顧客に対して高次元における最適ソリューションプロバイダーになることを目指しております。

当社グループは、提供する製品・サービスの特性に基づき、事業セグメントを集約した上で、「インテリジェントFAシステム事業」、「IT制御・科学測定事業」の2つを報告セグメントとしております。

即ち、主として製造業の研究開発や生産現場で必要な各種機器を開発し或いはネットワーク化しITシステムにより自動制御する技術の中核として開発された製品・システム類等に関連するビジネス分野を「インテリジェントFAシステム事業」としており、その関連製品である計測器、科学センサー、科学分析等を行う各種機器類に関連するビジネス分野を「IT制御・科学測定事業」としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「(会計方針の変更) (収益認識に関する会計基準等の適用)」に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「インテリジェントFAシステム事業」の売上高は39,331千円減少、セグメント利益は3,578千円減少し、「IT制御・科学測定事業」の売上高は1,074千円増加、セグメント利益は53千円減少しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	インテリジェント FAシステム事業	IT制御・科学 測定事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,974,073	17,288,967	27,263,041	31,170	27,294,211
セグメント間の内部 売上高又は振替高	239,263	316,685	555,948	76,813	632,762
計	10,213,337	17,605,652	27,818,990	107,984	27,926,974
セグメント利益	678,801	806,015	1,484,817	95,314	1,580,131
セグメント資産	7,979,121	6,892,393	14,871,514	717,400	15,588,915
その他の項目					
減価償却費	109,750	49,629	159,379	8,331	167,711
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	59,171	45,701	104,873	—	104,873

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	インテリジェント FAシステム事業	IT制御・科学 測定事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,820,514	18,482,321	28,302,835	28,691	28,331,527
セグメント間の内部 売上高又は振替高	513,384	515,713	1,029,097	73,971	1,103,068
計	10,333,898	18,998,034	29,331,932	102,663	29,434,596
セグメント利益	943,719	822,191	1,765,911	89,697	1,855,609
セグメント資産	8,528,820	7,526,764	16,055,585	615,651	16,671,236
その他の項目					
減価償却費	109,932	48,973	158,905	6,512	165,417
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	280,968	59,719	340,688	—	340,688

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	27,818,990	29,331,932
「その他」の区分の売上高	107,984	102,663
セグメント間取引消去	△632,762	△1,103,068
連結財務諸表の売上高	27,294,211	28,331,527

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,484,817	1,765,911
「その他」の区分の利益	95,314	89,697
全社費用	△332,492	△344,854
連結財務諸表の営業利益	1,247,639	1,510,754

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,871,514	16,055,585
「その他」の区分の資産	717,400	615,651
全社資産	8,460,471	8,840,771
連結財務諸表の資産合計	24,049,386	25,512,008

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余剰運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	159,379	158,905	8,331	6,512	13,635	15,604	181,346	181,022
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	104,873	340,688	—	—	22,661	28,045	127,534	368,733

(注) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に総務部門等管理部門に係る費用及び投資であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	インテリジェントFAシステム事業	IT制御・科学測定事業	計			
減損損失	—	—	—	22,903	—	22,903

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり純資産額	3,349円75銭	3,565円62銭
1株当たり当期純利益	214円94銭	264円18銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	14,111,885	14,999,825
純資産の部の合計額から控除する金額(千円) (うち非支配株主持分)	631,651 (631,651)	650,880 (650,880)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,480,234	14,348,945
普通株式の発行済株式数(株)	4,369,200	4,369,200
普通株式の自己株式数(株)	344,954	344,954
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	4,024,246	4,024,246

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	864,995	1,063,130
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	864,995	1,063,130
期中平均株式数(株)	4,024,366	4,024,246

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

新任監査役候補者 高橋 朗

就任予定日 2022年9月27日

退任予定監査役 田尻 博比古

退任予定日 2022年9月27日